

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		211-02-01	
事務事業名		新型インフルエンザ等対策事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	4	衛生費
	施策	1	危機管理		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	新型インフルエンザ等感染症発生時、市民の生命及び健康を脅かすとともに、社会機能に深刻な影響を与える恐れがある。その影響を最小限に止めるため業務継続計画、マニュアル等を作成し対策を検討する。					
	手段 (事業内容)	地域防災計画、休日急病診療所BCP、対策マニュアル等策定、必要物品・薬品の購入					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 医薬材料費 167千円 庁用器具費 139千円 消耗品費 1千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	947	1,090	1,207		
	事業費	471	307	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	新型インフルエンザ対策に係る課内会議	単位	回	
指標の説明	課内会議の回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2	5	2	
実績	1	2	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	進捗管理のための会議開催	単位	回	
指標の説明	業務継続計画やマニュアル等の策定			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	5	2	
実績	1	2	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 住民接種計画について、令和2年度中に策定とされていたが、新型コロナウイルス感染症対策が急務となり策定にはいたっていない。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後状況をみながら住民接種計画の策定をすすめる必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		212-01-02	
事務事業名		特別出産支援金		事務の種類		自治事務(任意なもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	3	民生費
	施策	1	危機管理		項	2	保健衛生費
	施策の方向	2	危機事象等への対応強化		目	1	児童福祉総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	令和2年4月28日から同年7月31日までに生まれ、出生後初めて本市の住民基本台帳に記録された者					
	目的 (どうしたいか)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、市民生活に及ぼす影響の長期化が懸念される中、子育てに係る生活支援とともに、外出自粛要請等に伴う心身被害や資産被害に対する緊急的な支援措置として給付対象者1人につき30,000円給付。					
	手段 (事業内容)	令和2年4月28日から同年7月31日までに生まれ、出生後初めて本市の住民基本台帳に記録された者に対し申請書を送付。要綱で給付対象者の保護者(親権を行う者、未成年後見人その他の者で、給付対象者を現に監護する者)を申請・受給者とし、申請書の確認及び審査を行い、申請・受給者名義の口座に振込手続きを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 給付費 4,680千円 需用費 15千円 役務費 30千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	—	6,506	0		
決算額	事業費	—	4,725	—		
	特定財源等	—	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	対象者数	単位	人
指標の説明	令和2年4月28日から同年7月31日までに生まれ、出生後初めて本市の住民基本台帳に記録された者の件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	—	0
実績	—	156	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	支給者数	単位	人
指標の説明	申請書の確認及び審査を行い支給を行った件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	—	0
実績	—	156	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	完了
(担当部局による総合評価の理由や課題) 事業実施にあたり、健康増進課で行うことで、実施にあたるまで時間を要し、申請から支給までにも時間を要しました。事業内容を考えれば出生届提出時に申請を行ってもらうなど、方法を工夫することで申請から支給までをもう少しスムーズに行えたのではないかと考えます。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		233-01-01	
事務事業名		公共施設におけるAED設置事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	4	衛生費
	施策	3	消防・救急		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	救急救助活動の充実		目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	公共施設利用者					
	目的 (どうしたいか)	市民等が安心して公共施設を利用できるよう、公共施設にAEDを設置し、不測の事態に備える。					
	手段 (事業内容)	市内の公共施設にAEDを設置。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 電極パット交換:6箇所 97千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	482	374	2,215	
決算額	事業費	385	97	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	公共施設のAED設置数	単位	台
指標の説明	公共施設のAED設置数(生きがいサロンと幼・小・中学校除く)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	23	24	24
実績	24	24	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	AEDがなかったことによる不測の事態件数	単位	0件
指標の説明	AEDがあることによって、市民が安心して施設を利用できていると考える。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	－

【事業費】
電極パット交換:6箇所 97千円
【特定財源】

※事業の参考数値等※
【耐用年数】
本体機器:約7年
バッテリー:約4年
電極パット:約2年～2年半
※メーカーにより異なる

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
AED設置については、不測の事態を回避するのに必要な設備であり、公共施設における設置場所については、市ウェブサイトで周知している。AEDの日常の点検や消耗費(電極パット及びバッテリー)の交換時期の管理を適切に行っている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-01-03		
事務事業名		市民健診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線5150		
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		40歳以上の羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)		特定健診は、メタボリックシンドロームに特化された健診である。検査項目に含まれていないが、一般的に予防可能な生活習慣病(慢性腎疾患、高尿酸血症等)を検査項目を追加することにより、疾病の早期発見・早期治療を行い、適切な医療に結びつくことによって医療費の適正化を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)		特定健診の健診項目に14項目(尿検査1項目、血液検査12項目、心電図)を追加。対象者を健康保険の種類に関わらず、社会保険加入者・後期高齢加入者にも拡大し「市民健診」として、健診事業を実施している。特定健診と同様に羽曳野市・藤井寺市内の契約医療機関にて同時受診。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・健診委託料 17,609千円 ・印刷製本費 177千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	20,502	22,046	21,233		
決算額	事業費	20,549	17,787	－		
	特定財源等	8,222	8,562	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	委託機関数	単位	箇所
指標の説明	委託している医療機関数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	78	82	80
実績	81	82	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	6,000	6,000	6,000
実績	5,374	5,457	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 後期高齢者数の増加により、年々受診者数が増加している。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度より大腸がん検診の特定健診との同時実施を開始した(羽曳野市医師会への委託)。相乗効果により市民健診受診者数の増加を見込んでいる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-01-04	
事務事業名		成人歯科健診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	25歳及び35歳から70歳までの羽曳野市民で5歳きざみ					
	目的 (どうしたいか)	歯周病になってから受診しても既に遅く、青年期からの口腔衛生管理が重要となる。歯科健診の受診の機会を得ることにより口腔衛生管理の意識向上に努め、歯周病予防、かかりつけ歯科医を推進することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	25歳及び35～70歳までの5歳きざみの市民に受診券を送付し、羽曳野市内の歯科医院にて個別健診、もしくは集団健診を受診する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・健診委託料 7,345千円 ・消耗品 41千円 ・印刷製本費 338千円 ・郵便料 1231千円 ・医薬材料費 11千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	10,165	10,088	10,277		
決算額	事業費	7,796	8,964	—		
	特定財源等	1,097	1,254	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	委託機関数	単位	箇所
指標の説明	委託している医療機関数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	41	41	42
実績	41	42	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,400	1,400	1,400
実績	1,335	1,291	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	改善して継続	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) ・より大きな成果を得るために必要なのは、受診率の向上であり、そのためには対象者の拡充が必要である。現在の対象者の見直し、健診実施のあり方の再検討が必要であると考えられる。			(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-01-05	
事務事業名		妊婦健診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊婦					
	目的 (どうしたいか)	定期的に受診することで、妊娠高血圧症候群や糖尿病、貧血、その他の合併症疾患のチェックを行い、早期発見することで治療や指導に結びつけ、母体および胎児の健全育成を図る。健診の受診費用にかかる経済的負担の軽減をはかり定期的に健診を受診することを支援する。					
	手段 (事業内容)	妊婦健康診査受診票を交付し、問診・血圧・体重測定・診察・血液検査(貧血・血糖など)各感染症検査・尿化学検査・超音波検査など妊婦健診受診時において14回分の公費助成を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 妊婦健診委託料 62,267千円 妊婦健診自己負担金援助金 2,044千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	77,505	77,113	79,612	
決算額	事業費	69,257	64,312	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	受診券交付件数(母子健康手帳交付数)	単位	件	
指標の説明	1年間で妊婦健康診査受診券(母子健康手帳)を交付した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		700	710	700
実績		706	608	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	妊婦健診受診者延べ件数	単位	件	
指標の説明	1年間で受診した延件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		9,800	9,940	9,800
実績		8,457	7,895	—

事業の参考数値等	
令和3年度	・妊婦健診受診者見込み 700件×14回=9,800件 ・産婦健診受診者見込み 700件×2回=1400回

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上げられている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
妊婦健診を定期的に受診することで、胎児の成長確認と妊婦の合併症を早期発見することで指導や治療に結び付け、母体と胎児の健全育成を図っている。妊婦健診及び産婦健診の費用を助成することで、経済的負担を軽減しするとともに健診受診行動を促すことにも繋がっている。 また、里帰り出産等で大阪府外で妊産婦健診を受診する場合には、自己負担金還付制度も実施している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度より、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用助成事業を実施している。 産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-01-06	
事務事業名		乳幼児健診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	乳幼児					
	目的 (どうしたいか)	生後1か月、4か月、乳児後期(9か月～1歳未満)、1歳7か月、2歳6か月、3歳6か月の各月齢で健康診査を実施し、疾病の予防・早期発見・早期治療を図るとともに、保護者に対し児の成長・栄養・育児に関する助言、相談を実施し、乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	1か月児(乳児一般健康診査)、9か月～1歳未満(後期健康診査)は医療機関へ委託(個別健診)し、4か月・1歳6か月児・3歳6か月児健診は市で実施(集団健診)し、問診・身体計測・内科診察・歯科診察・育児相談・栄養相談・発達相談などを実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報償費 9,060千円 委託料 8,363千円 需用費 1,172千円 役務費 733千円 【特定財源】 母子保健衛生費国庫補助金 296千円	
当初予算額	事業費	23,925	21,959	22,241		
決算額	事業費	19,712	19,328	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	各健診の受診日数	単位	日	
指標の説明	各健診の受診日の総数(集団)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		96	90	96
実績		88	90	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	健診者数	単位	人	
指標の説明	各健診の受診者の総数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,900	2,800	2,800
実績		2,582	2,867	—

《事業の参考数値等》	
4か月児健診	696人
1歳6か月児健診	672人
2歳6か月児健診	738人
3歳6か月児健診	761人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年3～5月までコロナウイルス感染拡大の影響で集団健診の中止を決定したが、令和2年6月から感染予防に留意し人数の制限や検温などの健康チェックを実施し再開した。健診では中止していた期間に保護者は育児不安等あったが誰に相談していいのかわからず悩みを抱えておられた。保健師の役割の周知が必要と感じた。また子供たちは外出等の制限で家で過ごすことが多く経験不足が成長発達に影響を与えている可能性があると考えられ改善にむけて取り組む必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染予防にさらに務める。以前は子どもの育ちや歯の集団教育を実施していたが、密にさせないために現在は実施していない。保健センターの壁面を利用して歯についてのポスターを掲示し、口腔衛生の啓発を実施している。 また保護者が相談しやすい体制づくり、子供たちが安心して参加できる雰囲気づくりを心掛けている。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-03-01	
事務事業名		がん検診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	40歳以上の市民(胃・肺・大腸・乳がん)・20歳以上の市民の女性(子宮がん)					
	目的 (どうしたいか)	3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。また個別受診勧奨や再勧奨を強化することにより、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	受診券の送付(乳がん・子宮がん)・広報・市ウェブサイト・ポスター・チラシ等を利用し、啓発を行い、集団・個別にて受診してもらう。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・検診委託料 84,801千円 ・消耗品 277千円 ・印刷製本費 706千円 ・郵便料 2,786千円 ・医師報償費 1,419千円 【特定財源】 ・国補助金 7千円
当初予算額	事業費	106,635	100,104	108,869	
決算額	事業費	96,483	89,989	—	
	特定財源等	8	7	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	検診日数	単位	日
指標の説明	集団検診の実施日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	51	51	51
実績	51	48	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、がんの早期発見・早期治療につながる。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	18,000	18,000	18,000
実績	17,795	15,825	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度は、コロナウイルス感染拡大の影響で集団検診の中止や受診控え等により受診者数の減少があった。現在は、疾患の早期発見の重要性を伝え、受診勧奨を行い、感染防止対策に留意し検診を実施している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度より大腸がん検診の特定健診との同時実施を開始した(羽曳野市医師会への委託)。その事により大腸がん検診の受診者数の増加を見込んでいる。 その他の検診においても、国が提示する指針に応じて検査内容や対象年齢等を随時検討していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-03-02	
事務事業名		骨密度測定事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	25歳以上の羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	骨粗しょう症は、骨折等の基礎疾患となり、寝たきりの原因の一つでもある。高齢化社会の進展によりその増加が予想される。早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団成人歯科健診にて実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・委託料 526 千円 ・消耗品 47千円 ・郵便料 83千円 ・印刷製本費 35千円 【特定財源】 ≪事業の参考数値等≫	
当初予算額	事業費	610	801	862		
決算額	事業費	425	689	—		
	特定財源等	329	530	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	検診日数	単位	日
指標の説明	検診の実施日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	7	7	7
実績	6	7	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	600	500	500
実績	488	430	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)	
・現在実施している測定方法は、国のガイドラインに基づいて実施しているものの、羽曳野市健康推進協議会より精度の高い検査方法で実施するようにという提言も受けており、実施方法、対象者の見直しの再検討が必要である。			

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-03-03		
事務事業名		検診費用助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線5150		
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		50歳以上の市民					
	目的 (どうしたいか)		3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。自己負担で受診する検査費用の一部を助成することにより、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)		自己負担で受診する検査費用の一部を助成する					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・検診費用助成金 431千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	485	485	485		
決算額	事業費	253	431	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	費用助成している検診項目数	単位	項目
指標の説明	項目数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	6	6	6
実績	6	6	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成者数	単位	人
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	70	50	50
実績	34	48	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	縮小・統合	#	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 助成対象の検診(検査)は市の検診で受ける機会があるもの、精密検査(保険適用)として受ける場合が多いもの、既に他から助成を受けた検診であり対象とならないもの(人間ドックなど)などの理由により対象とするものが限定されている。また、完全自己負担という線引きも判断が難しい場合も散見される。			(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 事業の必要性も含めて今後検討していく必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-01		
事務事業名		妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線5150		
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		妊婦					
	目的 (どうしたいか)		妊婦が、妊娠期を安全に過ごせ、また、妊娠・出産に対する不安の軽減をはかるため。					
	手段 (事業内容)		妊娠が分かり次第届出をもらい、母子健康手帳を交付する。交付時、保健師による面接を実施し、妊娠・出産においてのリスクアセスメントや、妊婦の不安の有無を確認し、フォローの必要性を判断する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 母子健康手帳 106千円 外国語版母子健康手帳 17千円 母子健康手帳別冊印刷 279千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	454	519	543	
決算額	事業費	474	402	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	母子健康手帳の発行件数	単位	件	
指標の説明	1年間で妊娠届を受理し、母子健康手帳を発行した件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	700	710	700	
実績	706	608	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	面談実施件数	単位	件	
指標の説明	1年間で妊娠届時、面接を行った件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	700	710	700	
実績	706	608	—	

【事業費】 母子健康手帳 106千円 外国語版母子健康手帳 17千円 母子健康手帳別冊印刷 279千円
【特定財源】

※事業の参考数値等※ 妊娠届数 平成28年度 699件 平成29年度 753件 平成30年度 642件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 母子健康手帳交付時に、妊娠届とアンケートを実施し、記入内容をもとに保健師が個室にて面接を実施。妊婦の不安や悩みなどを把握し情報提供を行う。必要な妊婦に対して、電話や家庭訪問など継続的な支援を行っている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を今後も継続する必要があると考える。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-02	
事務事業名		妊産婦・乳幼児訪問指導事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊産婦および乳幼児					
	目的 (どうしたいか)	安全で安心できる妊娠・出産及び育児環境の確保を図るため、助産師・保健師等が家庭訪問を実施する。妊産婦及び乳幼児等に対して、母子の健康状態や養育環境等を把握し、保健指導を行うことで、母子の健康の保持増進を図る。					
	手段 (事業内容)	妊産婦・新生児訪問は、母子健康手帳別冊にある妊産婦保健指導連絡票または新生児訪問依頼票、電話等にて訪問希望があった方へ助産師・保健師が家庭訪問を実施。乳幼児訪問は、乳幼児健診等で家庭訪問による支援が必要となった方へ保健師等が実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 新生児訪問委託料 2,054千円 印刷製本費 100千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	2,702	2,850	2,850	
決算額	事業費	2,406	2,154	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	家庭訪問実施件数	単位	件	
指標の説明	1年間で家庭訪問を実施した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,500	1,500	1,500
実績		1,302	1,386	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	新生児訪問実施率(第1子訪問実施率)	単位	%	
指標の説明	4か月健診までに第1子の新生児に家庭訪問を実施し、児の成長発達の確認、保護者の育児不安軽減に努める。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		98	98	—

※事業の参考数値等※	
令和2年度	
第1子出生数 280件	
第1子訪問実施件数 274件	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
妊産婦・新生児訪問は、助産師・保健師が家庭訪問し、初めての妊娠・出産・育児の支援を行い、産後うつや早期発見・育児不安の軽減を実施し、虐待予防にも努めている。 乳幼児訪問についても、乳幼児健康診査等から継続支援の必要な家庭に対して、保健師・管理栄養士・保育士・発達相談員などの専門職にて実施し、子どもの成長発達を支えるとともに保護者の育児不安の軽減、虐待予防に努めている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルスの影響で、訪問を控えていると思われる母親もいる一方で、母親同士の交流が減少していることより、不安の高い母親も増えており、訪問件数はやや増えている。 新たな生活様式に、母子ともに困惑しているが、支援もしにくい状況となっている。 このような環境の中での育児支援の方法については、改めて考えていく必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-03	
事務事業名		パンダ・きりん教室開催事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	1	健康・医療		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	8	子育て支援費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	乳幼児健診において経過観察が必要と判断された幼児とその保護者					
	目的 (どうしたいか)	発達課題に弱さや遅れが見られる子どもとその保護者に対して支援を行い、幼児の心身の健全な発達を促すとともに保護者の育児力の向上、育児不安の解消に努める。					
	手段 (事業内容)	1. 親と子の育ち方を豊かにするための遊びの指導2. 育児に関する相談及び指導3. 経過観察が必要であると判断された幼児に対する発達相談をもとに、保育計画の作成					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	2,550	2,596	2,545	【事業費】 報償費 1870千円 消耗品費 98千円 図書費 6千円 賄材料費 2千円 庁用器具費 63千円 講師謝礼 0円 負担金(研修参加費) 0円	
決算額	事業費	2,047	2,039	—		
	特定財源等	2,445	1,971	—		
					【特定財源】 ダルビッシュ基金 1,971千円	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	教室参加者	単位	人
指標の説明	1年間で教室に参加した人数(延べ)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2,160	1,800	1,008
実績	1,001	601	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教室終了後の適切な進路の紹介率	単位	%
指標の説明	発達課題に応じた進路が整備されている		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	90	90	90
実績	85	86	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
育児や子どもの成長発達に不安を持つ保護者支援ができる教室は大きな役割を持っている。グループワークや個別相談を通して、スタッフが保護者の悩みを共有することで、保護者が子どもの成長を感じ、子どもの発達課題・子どもの姿を受容し育児をする支援をしている。その受容にあたり、保育士、発達相談員、保健師などの専門職が寄り添い支援し、適切な進路を決定している。しかし、コロナ禍において、開催中止や人数を半減するなど、工夫をしながら開催しており、多くの待機者がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き教室を通しての支援、適した進路決定が行えるように、保護者に情報提供を行い、相談支援をしていく。コロナ感染の予防に努め、クラス編成や開催方法、時間帯などを常に検討しながら、より安全な運営、待機者を順次入室案内していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-05	
事務事業名		乳幼児栄養指導・食育事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊婦および乳幼児を持つ家庭					
	目的 (どうしたいか)	対象者がそれぞれの特性に応じた望ましい食生活が送れるようにする。					
	手段 (事業内容)	講義や幼児健診時の栄養相談などを実施し、食に関する知識の啓発や普及を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 栄養実習材料費 50千円 消耗品 107千円 図書購入費 3千円 【特定財源】 新子育て支援交付金 320千円	
当初予算額	事業費	459	447	471		
決算額	事業費	295	160	—		
	特定財源等	384	320	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	栄養講座開催回数	単位	回	
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を行った回数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	110	100	28	
実績	102	22	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講者数	単位	人	
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を受講した人数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	2,580	2,300	400	
実績	2,322	171	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 妊娠期や乳幼児期はその後の食習慣にも影響を与える大事な時期であり、本事業は重要である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座の中止や規模の縮小を行ったため、実施回数、受講人数が前年度より大幅に減少した。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に留意し、事業内容や開催方法の検討を行い、さまざまな食に関する問題を解消できるように充実させていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-06	
事務事業名		育児等教育・相談事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊婦、4か月健診受診者、子育てサロン参加者等、4か月から1歳までの児を持つ親、中学生					
	目的 (どうしたいか)	妊娠・出産から育児に関するさまざまな知識の普及と、育児などに関する不安の軽減をはかり、健やかに育児がおこなえるようになる。また中学校にて思春期教育を実施し、性に関する正しい知識の普及と命の大切さを伝える。					
	手段 (事業内容)	マタニティスクールの実施や4か月健診、子育てサロンなどでの育児に関する教室の実施。市内6か所の中学校で思春期教育を実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報償費 歯科医師 207千円 助産師:マタニティー 120千円 思春期 112千円 消耗品 20千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	631	577	588		
決算額	事業費	508	459	—		
	特定財源等	651	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	育児等教育を行った件数	単位	件	
指標の説明	1年間で実施した育児等教育の件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	140	130	75	
実績	119	43	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	育児等教育の参加者数	単位	人	
指標の説明	1年間で実施した育児等教育に参加し、育児に関する知識が増し不安が軽減する。			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	4,500	4,000	2,500	
実績	3,526	1,326	—	

【事業費】 報償費 歯科医師 207千円 助産師:マタニティー 120千円 思春期 112千円 消耗品 20千円 【特定財源】	
※事業の参考数値等※ マタニティスクール 22回225人 実人数136人(うち妊婦61人) 事故予防:出向健康教育で実施 3回31人 あそびの教室 10回184人 思春期教室 6回869人 出向健康教育:子育てサロン(事故予防省く)他、子育て支援センター 2回35人	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) マタニティスクールでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止にしたコースもあるが、妊婦からの相談や希望により、来所や訪問等で個別対応を行った。 地域での子育てサロン等も新型コロナウイルス感染症の影響により、中止している所が多く、気軽に相談できる場所や友人作りの場が減少しており、孤立して育児をしている方が増えているように思われる為、教育や相談の機会を活用し、情報提供や育児不安の軽減に努める。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 妊娠期から虐待防止を含めた包括的な子育て支援を行う目的で、内容の検討を重ね、参加者の満足度を向上させていきたい。 出向健康教育や思春期教育については、広く知識の普及啓発を継続実施していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-07	
事務事業名		子育て世代包括支援センター事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊娠期から子育て期にわたる母親と父親					
	目的 (どうしたいか)	安心して妊娠・出産から子育てが行えるよう、母親と父親に情報提供と、必要な支援を継続して行う。					
	手段 (事業内容)	保健センターに、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠届出時に保健師等が面接を行い、情報提供と共に継続的な支援が必要かアセスメントする。継続的な支援が必要な場合、関係機関と連携を図りながら妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 印刷製本費 72千円 医薬材料費 167千円 消耗品費 371千円 備品購入費 139千円 【特定財源】 子ども子育て支援交付金 (利用者支援事業) 国庫補助 1,277千円 府補助 1,088千円 大阪府新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援事業(児童福祉施設等)補助 金 375千円
当初予算額	事業費	-	500	383	
決算額	事業費	392	749	-	
	特定財源等	2,518	2,740	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支援計画作成数	単位	人
指標の説明	妊娠届出時、個別面接にて継続的な支援が必要と判断し、支援計画を作成した人数。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	245	260	250
実績	252	189	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	継続支援者の割合	単位	%
指標の説明	支援計画を作成した人の中で、支援を行ったうえ継続した関わりが必要と判断された割合。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	70	70	80
実績	68	76	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
保健師が妊婦全員に妊娠届及びアンケートを活用して、個室にて面接を実施。妊娠・出産・育児に関するリスクアセスメントすることで、支援が必要な方には支援計画を立てることで、妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援が行えるように実施している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染症の影響が、妊娠届出数が減少している。妊娠・出産・育児に不安のある生活形態となっており、支援の受け入れの考え方も様々である。そんな中で、できる限り安心して子育てしていけるような支援形態を考えて、実施していく必要があると思われる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-04-08		
事務事業名		産後ケア事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線5150		
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		産婦及び乳児					
	目的 (どうしたいか)		産後、家族などから十分な支援が受けられず、体調や育児に不安のある方に対し、妊娠期・出産・育児期にわたるまで、切れ目ない支援を行う					
	手段 (事業内容)		申請時に保健師による面接を行い必要性を判断し、デイサービス(日帰り)、ショートステイ(宿泊)により、助産師などから授乳指導、育児の相談、赤ちゃんの健康状態の確認などの産後の支援を実施					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 産後ケア委託料 546千円 感染拡大防止対策事業費 494千円 <12月補正> 産後ケア事業を行う施設における感染拡大対策費用に対する補助 500千円 【特定財源】 母子保健衛生費国庫補助金 970千円
当初予算額	事業費	—	555	2,689	
決算額	事業費	—	1,040	—	
	特定財源等	—	970	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	産後ケア事業利用件数	単位	件
指標の説明	1年間で産後ケア事業を利用した件数(延)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	20	80
実績	—	19	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	産後ケア申請者の利用割合	単位	%
指標の説明	産後ケアの申請した人の中で、利用した人の割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	50	60
実績	—	50	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度より産後ケア事業を実施。 妊娠届出時に全員にパンフレットを配布して説明し、必要時には申請を促している。 ただし、利用施設によって、利用の仕方に制限が出たりと、今後に改善していく課題はあると思われる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 現在、施設型の産後ケアより実施を始めていったが、今後はアウトリーチ型の産後ケアの実施も検討して、必要な支援を実施していけるよう検討していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-05-01		
事務事業名		予防接種事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線5150		
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		1		保健事業の推進	目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		予防接種対象者					
	目的 (どうしたいか)		予防接種によって感染症の予防及び蔓延を防止する。					
	手段 (事業内容)		個別接種:BCG、4種混合、3種混合、DT、MR、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、ポリオ、子宮頸がん、ロタ、受験期(中学3年生)のインフルエンザ					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委託料195,467千円 郵便料1,326千円 印刷製本費1,161千円 報酬35千円 消耗品費128千円 事故保険料311千円 【特定財源】 事故救済等対策費 500千円 風しんワクチン等促進事業費331千円 緊急風しん抗体検査等事業費4,899千円	
当初予算額	事業費	191,850	218,100	231,921		
決算額	事業費	176,175	198,428	—		
	特定財源等	6,416	5,730	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	MR2期接種勧奨回数	単位	回	
指標の説明	1年間のMR2期対象者個別通知接種勧奨回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3	3	3	
実績	3	3	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	MR2期接種率	単位	%	
指標の説明	今年度対象者のMR2期接種率(%)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	94	93	—	

≪事業の参考数値等≫	
MR2期接種者数 744人	
受験期のインフルエンザ 対象者数:1,050人 接種者数:498人(接種率:47.4%)	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度より完全個別化され、市民にとってはより接種しやすくなっている。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による接種控え防止のため、広報等で接種の勧奨を行った。また、コロナ対策として受験期の者を対象にインフルエンザの接種を行った。 法改正などの際には、広報や市ウェブサイトにて周知を図る。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
接種率向上に向けて、未接種者に対して個別通知だけではなく、市ウェブサイトやSNSも活用し接種勧奨を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-05-02	
事務事業名		高齢者予防接種事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	予防接種対象者					
	目的 (どうしたいか)	予防接種によって感染、蔓延及び重症化を防止する。					
	手段 (事業内容)	個別接種:高齢者用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ(対象者:①65歳以上の方 ②60歳～65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能のいずれかの障害を有し、その障害が身体障害者手帳1級の方、もしくはそれと同等であると医師の判断がなされた方)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委託料 119,823千円 印刷製本費 495千円 郵便料 300千円 補正予算 52,506千円 【特定財源】 インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金 24,065千円	
当初予算額	事業費	79,102	79,761	96,065		
決算額	事業費	74,210	173,123	—		
	特定財源等	0	24,065	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種者数	単位	人
指標の説明	高齢者用肺炎球菌予防接種を接種した人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,153	1,140	1,140
実績	918	1,137	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種率	単位	%
指標の説明	対象者の接種率(%)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	40	50	40
実績	52	24	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 感染症の予防・蔓延防止は市民の健康と安全で安心な生活を支えていく最も基盤となる事業であり、引き続き予防接種法に基づき事業を進めていく。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 接種率の向上に向けて医師会等関係機関と連携するとともに、市民への啓発を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		311-06-01	
事務事業名		保健センター施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	6	保健センター管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	保健センター利用者					
	目的 (どうしたいか)	市民等が安心して、保健センターを利用することが出来るように建物管理を行う					
	手段 (事業内容)	保健センター建物管理を行い、修理や修繕が必要な場合、関係課と相談しながら補修を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 保健センター施設管理 13,761千円 保健センターエレベーター改修工事 15,730千円 保健センター2階カーペット張替工事 908千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	14,557	32,650	18,155	
決算額	事業費	14,022	30,399	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕をおこなった数	単位	箇所
指標の説明	センター事業を円滑に進めるための修繕		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	10	10	10
実績	9	10	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	保健センター開館率	単位	%
指標の説明	保健センターが開館し、利用されている率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市の財政状況のこともあるため出来る範囲であるが、細かな修繕は職員で行っている。しかし、設備機器で耐用年数を超えるものが多く、部品供給が終わってしまう恐れがあるため、故障すると修理が不可能であるため、計画的に機器の更新を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、休日診療所を行っている保健センターの設備機能では、感染症対策である換気等の様々な課題がある。改善を行うにあたり、建物管理は専門的な知識が必要であることから関係課と協議を行いながら事業を進めていきたい。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
設備機器の更新等、保健センター単体ではなく、市の所有する施設全体を捉え、専門的な知識が必要であることから施設を所管する課で共同で入札を行うなど、計画的に管理を行う必要があると考える。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		312-01-01		
事務事業名		健康はびきの21計画(第2期)等進行管理 事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線5150		
担当部署名		健康増進課		予算 科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		2		健康づくりの支援	目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		平成30年度に策定した健康はびきの21計画(第2期)及び食育推進計画の進行管理					
	目的 (どうしたいか)		健康づくり・食育における課題を明らかにし、生活習慣及び社会環境の改善を通じて、ライフステージに応じた健康づくり・食育をすすめ、市民がいきいきと暮らせるまちを目指す。					
	手段 (事業内容)		健康づくり推進協議会において計画の進捗管理を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 〔健康づくり推進協議会〕 委員報酬 105千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	238	243	243	
決算額	事業費	178	105	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	健康づくり推進協議会の開催	単位	回
指標の説明	計画の進行管理をするうえで健康づくり推進協議会で検討をする		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2	2	1
実績	2	1	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	健康づくり推進協議会での協議件数	単位	件
指標の説明	健康はびきの21重点項目7項目の評価		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	7	7	7
実績	7	7	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 計画において設定した目標に向けて保健事業等を推進している。 たばこについての取組みは、令和2年7月1日から敷地内全面禁煙を実施済み。 また、令和5年度が計画の最終年にあたることから、令和4年度より後期計画の評価や次期計画に向けた準備に取り組む予定。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		312-02-01	
事務事業名		健康まつり開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	健康まつり参加者					
	目的 (どうしたいか)	健康はびきの21計画(第2期)及び食育推進計画に基づき、自身や家族の健康について楽しみながら参加・体験してもらい、「自ら健康を作る、守る」という意識の向上と日常の健康づくりに役立ててもらおう。					
	手段 (事業内容)	10月第3日曜日にはびきのコロセアムにて開催。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	2,850	2,850	2,850	
	事業費	2,839	0	－	
決算額	特定財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催日数	単位	日	
指標の説明	健康まつりが開催された日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	0	0	
実績	1	0	－	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加人数	単位	人	
指標の説明	健康まつり参加者			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3,000	0	0	
実績	2,910	0	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 健康まつりは参加者人数も多く、また羽曳野市の健康事業の取組についての啓発ができるため、今後も必要なものである。令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったため、今後の開催方法や実施内容については、実行委員会と協議を重ねていきたい。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 市全体でのイベントのあり方検討の中で、統廃合について検討の余地があると考えている。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

					事務事業コード		312-02-02	
事務事業名		健康フォーラム開催事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療			項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援			目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	健康フォーラム参加者						
	目的 (どうしたいか)	市の「健康で生き生きと暮らせるやさしいまちづくり」を推進する一環として、市民に健康情報を発信し健康知識の普及や、治療現場の医師等から治療方法など最新医療情報の提供を行っている。						
	手段 (事業内容)	羽曳野市と大阪はびきの医療センター、大阪府立大学の三者で健康に関する講演会をLICはびきので実施している。(年1回)						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	344	298	298		
決算額	事業費	933	0	—	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	健康フォーラム開催日数	単位	日
指標の説明	はびきの健康フォーラムが開催された日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1
実績	0	0	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	健康フォーラム参加人数	単位	人
指標の説明	より多くの市民に対し、健康知識の普及に努める。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	500	200	200
実績	0	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 健康フォーラムの内容が講演会形式のため、講演の内容により参加者の増減がある。 多くの市民に参加していただけるような講演内容を考えていきたい。 新型コロナウイルス感染拡大を受け令和元、2年度は中止となったため、今後の開催方法等については共催者である大阪はびきの医療センター、大阪府立大学との三者で協議していきたい。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 市全体でのイベントのあり方検討の中で、統廃合について検討の余地があるとする。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		312-03-01	
事務事業名		健康教育・相談及び栄養相談事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団での健康教育を開催し、個別対応が必要な者には健康相談・栄養相談を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報償費 183千円 消耗品費 377千円 郵送料 62千円 図書購入費 29千円 栄養実習材料費33千円 【特定財源】 府補助金 935千円 栄養実習材料費 7千円	
当初予算額	事業費	1,410	1,376	1,260		
決算額	事業費	1,348	684	—		
	特定財源等	935	942	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催回数	単位	回
指標の説明	健康教室の開催回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	125	110	18
実績	108	12	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	学んだ人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3,500	4,100	200
実績	4,066	193	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった事業があった。また、地域に出向く健康教育が中止になった影響で開催回数や実施人数が大幅に減少したが、今後も法律に基づいた市民の健康教育が必要である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に重点を置き、開催時の参加人数や時間、実施方法の検討していく。 健康はびきの21計画(後期計画)に沿って、今後も対象や内容を検討し、市民の健康づくりを支援していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		312-04-01	
事務事業名		健康づくりボランティア等育成支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	食生活改善推進員					
	目的 (どうしたいか)	食生活改善の実践に熱意を有するものに対して地域組織活動(食育に関する地域での活動)の実践方法を教育する講座を開催し、その修了者に食のボランティア活動の実践者としての役割を認識してもらおうとともに地域リーダーとなるよう養成・育成することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	5回コースの養成講座を開催。講座修了者から、食生活改善推進協議会への入会を促し、食生活改善推進員への活動をしてもらう。食生活改善推進協議会へは食育推進のための定期的な育成支援を実施している。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 消耗品費 52千円 従事者保険料 11千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	304	277	272		
	事業費	162	63	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	養成講座参加者数	単位	人
指標の説明	養成講座参加者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	15	10	0
実績	7	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	食改が実施した食育事業への参加者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2,500	2,500	0
実績	2,470	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
食生活改善推進協議会の会員数を増加させるため、年1回養成講座を実施していたが、コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度は実施できず、令和3年度も中止となった。また、食生活改善推進員が、地域で食育の推進や啓発を行う上で必要な最新の情報や知識を獲得できるよう育成講座を定期的に開催する予定であったが、令和2年度は3回実施できたのみ。令和3年度に至ってはまだ実施できていない。しかし、活動のための学習期間ととらえ、会長を通じて羽曳野市からは食育に関する情報提供などを実施している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
食育の推進のためには必要な人材であり、来年度は養成・育成するとともにコロナ禍の中での自主活動支援の方法を模索している。今後も羽曳野市の食育推進の担い手として養成・育成に努め、食育推進のための活動を実施していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		312-05-01	
事務事業名		自殺対策強化事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	自殺や自殺関連事象に対する普及啓発をするため、市民に対して、うつ病などの精神疾患の正しい知識を普及し、自殺予防につなげることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	新成人に対して成人式で自殺予防のパンフレット配布。ゲートキーパー養成講座の開催。地域での見守り強化のため、正しい知識普及の実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報償費 20千円 印刷製本費 43千円 【特定財源】 府補助金 31千円	
当初予算額	事業費	395	544	534		
決算額	事業費	300	63	—		
	特定財源等	180	31	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	啓発日数	単位	日
指標の説明	啓発延べ日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	43	45	6
実績	41	1	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	啓発者数	単位	人
指標の説明	啓発延べ人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,450	1,200	170
実績	1,104	24	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった事業があった。自殺対策計画に沿ってゲートキーパー養成、若年層対策を実施していく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に重点を置き、開催時の参加人数や時間、実施方法(オンライン等)の検討していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		313-01-01	
事務事業名		三師会連携事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市医師会・羽曳野市歯科医師会・羽曳野市薬剤師会					
	目的 (どうしたいか)	市民が安心して健康的な生活ができるように、市と三師会が連携して健康施策を実施する。					
	手段 (事業内容)	市の健康施策等の推進					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 〔三師会への助成金〕 医師会 1,500千円 歯科医師会 700千円 薬剤師会 85千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,300	2,300	2,300		
決算額	事業費	2,300	2,285	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	－	単位	－
指標の説明	上記目的に対して、活動指標を数値化することは困難である		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	－	単位	－
指標の説明	上記目的に対して、成果を数値化することは困難である		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市の健康施策等を推進していくうえで、医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力を得ながら実施していく。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		313-01-02	
事務事業名		南河内圏域障害児(者)歯科診療事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	南河内圏域における障害児(者)の歯科診療体制を確保する。					
	手段 (事業内容)	毎週木曜日(祝日・年末年始除く)午後1時～午後5時 河内長野市立休日急病診療所にて実施(予約制)。地域の歯科診療所において診療が困難な方への歯科診療や口腔衛生指導などを行う。(南河内6市2町1村による協同事業)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 負担金1,234千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,492	1,462	1,650		
決算額	事業費	1,316	1,234	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	障がい者(児)歯科診療日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50	49	50
実績	50	48	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	障がい者(児)歯科診療の患者数(羽曳野市民分)	単位	人
指標の説明	羽曳野市民で当該診療所を受診した患者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	75	70	70
実績	73	67	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 施設面等で地域の歯科受診が困難な障がい者(児)歯科診療の口腔衛生が守られているため、今後も継続が必要である。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		313-02-01		
事務事業名		2次救急医療体制整備事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線5150・5151		
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	4	衛生費
	施策		1		健康・医療	項	1	保健衛生費
	施策の方向		3		地域医療体制の充実	目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民					
	目的 (どうしたいか)		大阪府保健医療計画に基づく南河内医療圏における救急傷病者の医療を確保し、二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、休日夜間急病診療所等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を二次医療圏内の病院群が連帯して当番日を決め、重症救急患者の医療を確保する。					
	手段 (事業内容)		当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の市町村で負担している。(幹事市は富田林市)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 運営経費負担金:4,564千円 事務費:111千円 合計 4,675千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	4,737	4,679	4,679		
決算額	事業費	4,736	4,675	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	補助対象医療機関数	単位	件	
指標の説明	当該事業の補助を行っている医療機関数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		19	19	20
実績		19	20	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	救急体制確保率	単位	%	
指標の説明	休日および夜間に救急体制が確保できた率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国的に救急医師不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後も必要である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		313-02-02	
事務事業名		準夜初期救急医療事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	大阪府保健医療計画に基づく南河内二次医療圏における救急傷病者の医療を確保し、南河内二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、20時から23時の準夜帯における初期救急搬送患者の医療を南河内二次医療圏内の病院群が協同連携して当番日を決め、初期救急患者の医療を確保する。					
	手段 (事業内容)	当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の6市2町1村で負担している。(幹事市は富田林市)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 運営経費負担金:3,156千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	3,182	3,156	3,161	
決算額	事業費	3,181	3,156	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	補助対象医療機関数	単位	件	
指標の説明	当該事業へ協力していただいている病院数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	8	8	8	
実績	8	8	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	救急体制確保率	単位	%	
指標の説明	救急体制が確保できた率			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国的に救急医師不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後も必要である。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		313-02-03	
事務事業名		南河内北部広域小児急病診療事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	10	南河内北部広域小児急病診療事業運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	小児(0歳～15歳)					
	目的 (どうしたいか)	休日夜間における小児の初期救急医療体制を確保する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市・藤井寺市・松原市の三市で運営。 診療日時は土曜・日曜・祝日・年末年始の夜間(午後6時～午後10時)。					診療科目は小児科。

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 運営経費:35,876千円 【特定財源】 診療収入:5,450千円 負担金: (松原市) 11,629千円 (藤井寺市)7,971千円	
当初予算額	事業費	47,296	47,221	47,093		
	事業費	38,577	35,876	—		
決算額	特定財源等	31,461	25,050	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	安定した診療日数を確保する		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	126	121	122
実績	125	119	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	診療を受けた患者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,800	1,600	800
実績	1,690	505	－

《事業の参考数値等》	
患者数 平成30年度 1,782人 令和元年度 1,690人 令和2年度 505人	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
休日の夜間における小児の初期救急を実施することは、市民の安心と健康を確保するうえで必要が高い。土曜、日曜、祝日の夜間における診察を提供することは、保護者が安心して子育てをする上で重要である。 新型コロナウイルス感染症感染拡大による受診控えや、感染予防徹底によるその他の感染性の病気が流行することが少なかったことにより、受診者数は減少したものである。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		313-02-04	
事務事業名		休日急病診療所運営事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線5150・5151	
担当部署名		健康増進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民					
	目的 (どうしたいか)	休日における初期救急医療体制を確保を行い、市民の安心と健康を確保する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市立休日急病診療所(保健センター2階)において実施。 未年始 診療時間:午前10時～12時及び午後1時～4時 診療科目:内科・小児科・歯科 診療日:日曜日・祝日・年					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報酬 4,264千円 委託料 30,668千円 需用費 1,010千円 役務費 116千円 使用料 134千円 備品購入費 326千円 【特定財源】 診療収入 4,192千円 府補助金 1,480千円	
当初予算額	事業費	41,471	41,072	42,339		
決算額	事業費	40,804	36,519	—		
	特定財源等	16,812	5,672	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	診療日数	単位	日
指標の説明	休日診療所の確保		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	76	71	71
実績	76	71	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受診者数	単位	人
指標の説明	1年間で診療所を受診した患者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2,000	1,800	800
実績	1,917	545	－

《事業の参考数値等》	
患者数	
平成30年度	2,195人
令和元年度	1,917人
令和2年度	545人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
日曜、祝日における診療を実施し、市民の健康と安心を確保していくためには必要な事業である。今後の休日急病診療所の運営についても、効率的に運営できるよう医師会・歯科医師会・薬剤師会にご協力いただき、事業を継続していく。 新型コロナウイルス感染症感染拡大による受診控えや、感染予防徹底によるその他の感染性の病気が流行することが少なかったことにより、受診者数は減少したものである。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)